

産業委員会決算 議案に関する委 員長報告

九月定例市議会で産業委員会に付託された決算議案二件について審査した。議案第三十二号「平成十八年度津山市一般会計歳入歳出決算」農業振興費の中で、農業振興各種補助金について、米価下落、生産調整未達成者に対する考え方を質した。補助金は多岐にわたっており、合併後の調整に苦慮。水



飼料用における耕畜連携(稲ホールクローブサイレージ)

稲については、水田農業推進ビジョンに基づき、平成十八年度津山市全体で約一億八千七百万円の産地づくり交付金が交付されている。農地政策を含め、国では農業政策の見直しが論議されており、方向性を見極めながら、市独自補助については検討したい。これに対し、農家の経営安定が農村を守ることにもつながり、行政の指導は不可欠、担い手問題、農地集積についても、基本的部分を考えていくよ

う意見が出された。また、森林災害復旧事業について、市有林の災害復旧が進んでいない。国・県の様々な制度を生かし、環境問題対策・治山事業、地域への経済波及効果等も含めて考え、取り組むよう要望を付した。商工振興費、つやま新産業開発推進機構補助金について説明を求めた。多くはアドバイザーへの報酬等人件費。ステレンス産業、食品産業、ユニバーサルデザイン関連産業、あぐりクラス

産業委員会

市の産業経済部（農林業、商工業、観光、雇用労働）に関する事項に対応する委員会です。

◎近藤吉一郎 ○河本英敏 秋山幸則 川崎 修
庄司勝義 竹内邦彦 中島完一 森岡和雄

ター等に取り組むが、地元、都市圏での販路拡大が課題。開発製品が販売につながるよう研究したい。全員一致で原案認定と決した。

議案第三十四号「平成十八年度津山市食肉処理センター特別会計歳入歳出決算」について、処理頭数の減について質した。乳価、肉牛価格の影響もあり、処理頭数自体が減少してきているとのことであつた。全員一致で原案認定と決した。

十二月定例市議会で付託された議案三件を審査。議案第五十二号「平成十九年度一般会計補正予算（第三次）」岡山県物流施設誘致促進補助金は、久米産業団地の誘致企業一社に対する県負担分。全員一致で原案可決。議案第七十四号「字の区域・名称の変更について」も、全員一致で原案可決。議案第七十六号「平成十九年度一般会計補正予算（第四次）」農業行政関係費の減額は、人事院勧告と人事異動等との差額調整。全員一致で原案可決。他に津山総合流通センター名称変更、津山圏域雇用労働センター改修、鳥インフルエンザに係る防疫協定の報告を受けた。最後に、機構改革では市民サービス維持を考えた組織、協力体制をとるよう要望を付した。